

**滋賀県 6 町行政情報システムクラウド
共同利用事業推進協議会における
自治体クラウドの取り組みについて
(~ 導入から1年の成果と今後の展開 ~)**

滋賀県 6 町行政情報システムクラウド共同利用事業推進協議会
(構成団体：日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町)

目次

1. 団体紹介
2. 事業概要
 - (1) 事業の背景について
 - (2) 実施の内容・体制
3. 自治体クラウド導入の取組み
 - (1) 各工程における取組み
 - (2) システム構成について
4. カスタマイズの抑制
 - (1) カスタマイズ抑制への取組み
 - (2) カスタマイズ抑制の結果・効果
5. 効果
 - (1) コスト削減
 - (2) コスト削減以外
 - (3) 実施目的に対する評価
6. コンビニ交付サービスのクラウド化
7. 導入から1年の成果と今後の展開
 - (1) 導入から1年の成果
 - (2) 今後の展開

本資料に記載されている内容の著作権は、滋賀県6町行政情報システムクラウド共同利用事業推進協議会に帰属します。
私的かつ非商業目的で使用する場合、その他著作権法により認められる場合を除き、事前に滋賀県6町行政情報システムクラウド共同利用事業推進協議会の書面による許可を受けずに、複製、公衆送信、改変、切除、ウェブサイトへの転載等の行為は著作権法により禁止されています。

1. 団体紹介

滋賀県 6 町の紹介



滋賀県6町の人口

日野町	21,858人
竜王町	12,347人
愛荘町	21,279人
豊郷町	7,384人
甲良町	7,265人
多賀町	7,607人
計(6町)	77,740人
滋賀県(全19市町)	1,413,541人

平成28年12月現在



2. 事業概要

(1) 事業の背景について

動機と背景・課題の認識

- 現在の町行政を取り巻く環境は、厳しい定員管理、財源に限りがあるという中、住民ニーズの多種多様化や高度化に対応せざるを得ない状況にある。
- これに対し業務の電算化等の様々な対応を行ってきたが、法改正の対応等の経費が増大している課題解決に向けて町長のトップダウンによる推進および電算担当者のボトムアップによる推進の相乗効果により自治体クラウド導入を決定した。
- 共通の課題認識
 - (1)コスト削減の要請
 - (2)業務継続性の担保
 - (3)パッケージソフトの継続性の問題

経緯

時期	内容
平成23年度	滋賀県6町による、「滋賀県町村行政情報システム共同化推進協議会」を組織し、自治体クラウドの検討に着手。
平成24年度	おうみ自治体ネット整備推進協議会による、「システム共同利用等検討会」に参加。
	「システム共同利用等検討会」にて、共同利用方針を策定。
	「システム共同利用等検討会」にて、滋賀県6町共同利用を想定した情報提供依頼(RFI)を実施し、可能性があることを確認。 費用試算結果等を6町長へ報告し、平成25年度の業務委託を承認。
平成25年度	滋賀県町村会にて、滋賀県6町システム共同利用検討支援業務委託を実施。
	6町共同利用を想定した情報提供依頼(RFI)を実施し、費用削減効果が期待できることを確認。
	費用試算結果と共同利用方針等を6町長へ報告し、事業化方針と平成26年度の業務委託を承認。
	基幹系に加えて、内部情報系を検討対象として、情報提供依頼(RFI)を実施し、費用削減効果が期待できることを確認
平成26年度	行政情報システムの共同利用に関する協定書に、6町が調印。
	滋賀県町村会にて、滋賀県6町システム共同利用検討支援業務委託を実施。
	6町共同利用事業を公募型プロポーザル(RFP)にて公募し、業者を選定。
	6町による、「滋賀県6町行政情報システムクラウド共同利用事業推進協議会」に改組し、自治体クラウドの検討に着手。
平成27年度	採択された構築事業者と、6町部会分科会にて仕様調整を実施。
	豊郷町を除く5町にて、システムのクラウド利用開始。 追加システム(下水道企業会計、人事評価)の共同調達検討に着手。
平成28年度	追加システムの構築事業者を採択し、仕様調整を実施のうえシステム構築。
平成29年度	豊郷町が一部のシステム利用開始予定。 追加システムのクラウド利用開始予定。
平成30年度	豊郷町が残りのシステム利用開始予定。

本事業の目的と検討方針

本事業の目的

経費削減を目指す。

住民サービスを向上させるための共同施策を可能とする。

< 課題 >

各町でカスタマイズ対応しているシステムは、分科会において個別に詳細な仕様調整が必要となる。

対応策

検討方針

- ・出来る限りカスタマイズを行わない共同化を目指す。
- ・6町間の業務標準化、EUC(エンドユーザコンピューティング)の適用を目指す。

EUCとは、全ての処理をシステムで行うのではなく、職員PCにて帳票などを仕上げることを指します。

プロジェクトの実施方針

1. コスト削減

- ・全6町の運用コスト合計値としては、カスタマイズ要件を抑制することを前提として、31%の削減が見込める。ただし各町の削減効果は、町により削減率に幅がある。
- ・6町が共同利用することでスケールメリットが働き、法改正対応のコスト削減が図れ、さらに、ベンダとの価格交渉が有利に運べることで、住民一人あたりの費用が割安となる。
- ・将来的にパソコンや納税通知書等の帳票などの物品も共同調達が可能となる。

2. 6町横断的な職員間の協議やノウハウ共有が可能

- ・業務分野ごとに知識・ノウハウが共有され、6町の担当課同士で相談が可能となる。
- ・新任職員の研修や、法改正時の事務手順検討などの職員負担が軽減される。

3. 将来の共同施策による住民サービスの向上

- ・将来の共同施策による住民サービスの向上が期待できる。
- ・システムの共同化に伴い業務プロセスの標準化により事務負担の軽減が期待できる。

4. 災害に強い行政事務

- ・クラウド化するとこれまで庁舎内にあったプログラムやデータを災害対策を施された外部のデータセンターに置くことになるが、さらに遠隔地のデータセンターにもバックアップを置くことになるので、万が一データセンターが損傷を受けた場合でも復旧が可能となり、罹災時の業務継性が確保できる。

5. IT保守の負担が大幅に軽減

(例) 台風等の災害時や、庁舎停電時の対応など

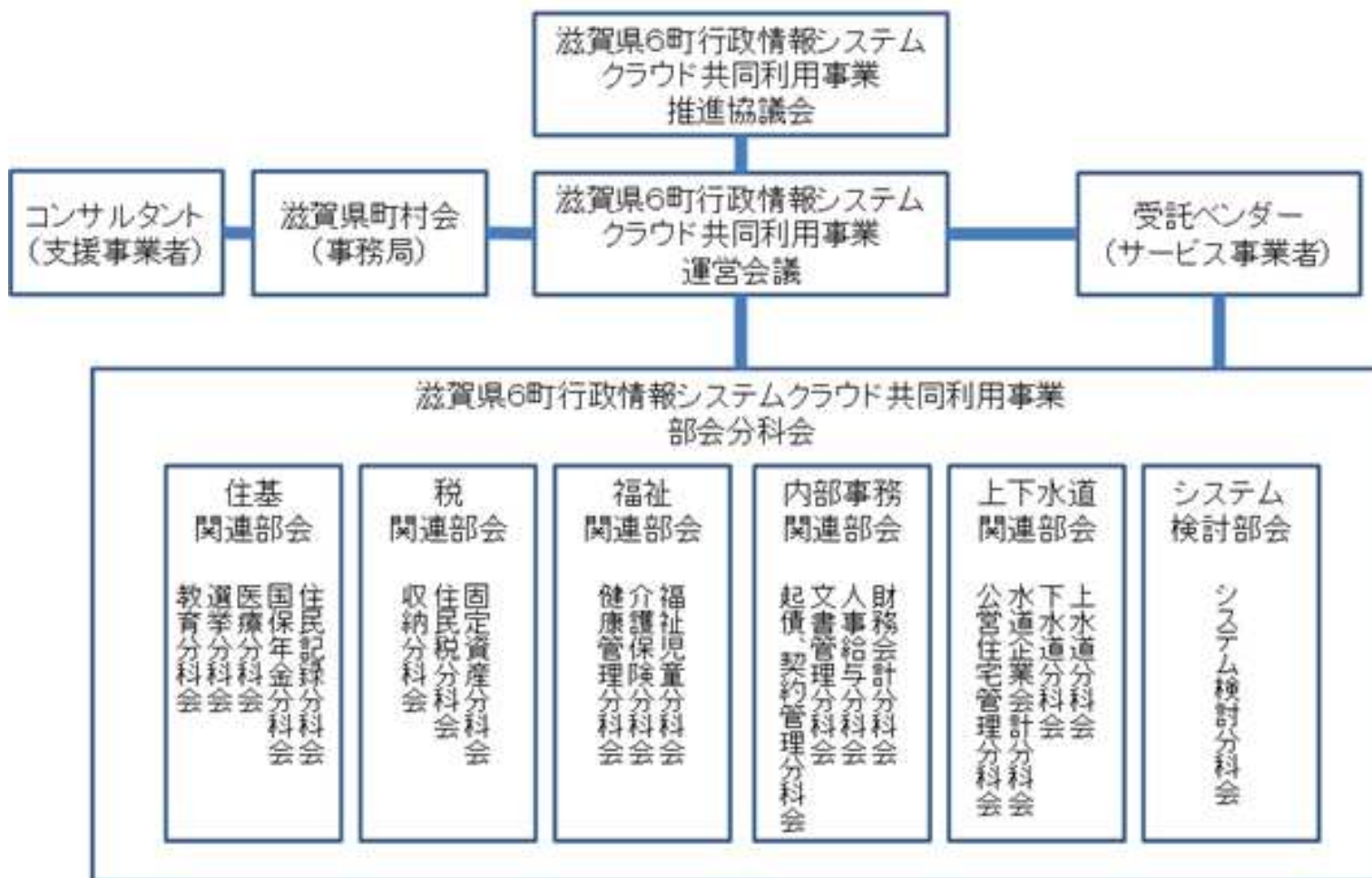
(2) 実施の内容・体制

実施システム

基幹系システム				内部情報系システム
住民記録	後期高齢者医療	法人税	健康情報（予防接種）	財務会計
住基ネット	乳幼児医療	軽自動車税	水道料金	備品管理
コンビニ交付	ひとり親医療	収納管理	下水道使用料	起債管理
印鑑登録	福祉医療	滞納管理	下水道受益者負担金	契約管理
交通災害共済	選挙	コンビニ収納	水道企業会計	人事給与
農業情報	教育・学齢簿	マルチペイメントネットワーク	下水道企業会計	庶務事務
畜犬管理	幼稚園料	障害者福祉	公営住宅管理	文書管理
国民健康保険（資格）	給食費	児童手当	戸籍	グループウェア
国民健康保険（賦課）	固定資産税	保育料		人事評価
国民健康保険（給付）	宛名・住登外	介護保険		
国民年金	住民税、申告支援	介護認定（地域包括支援）		

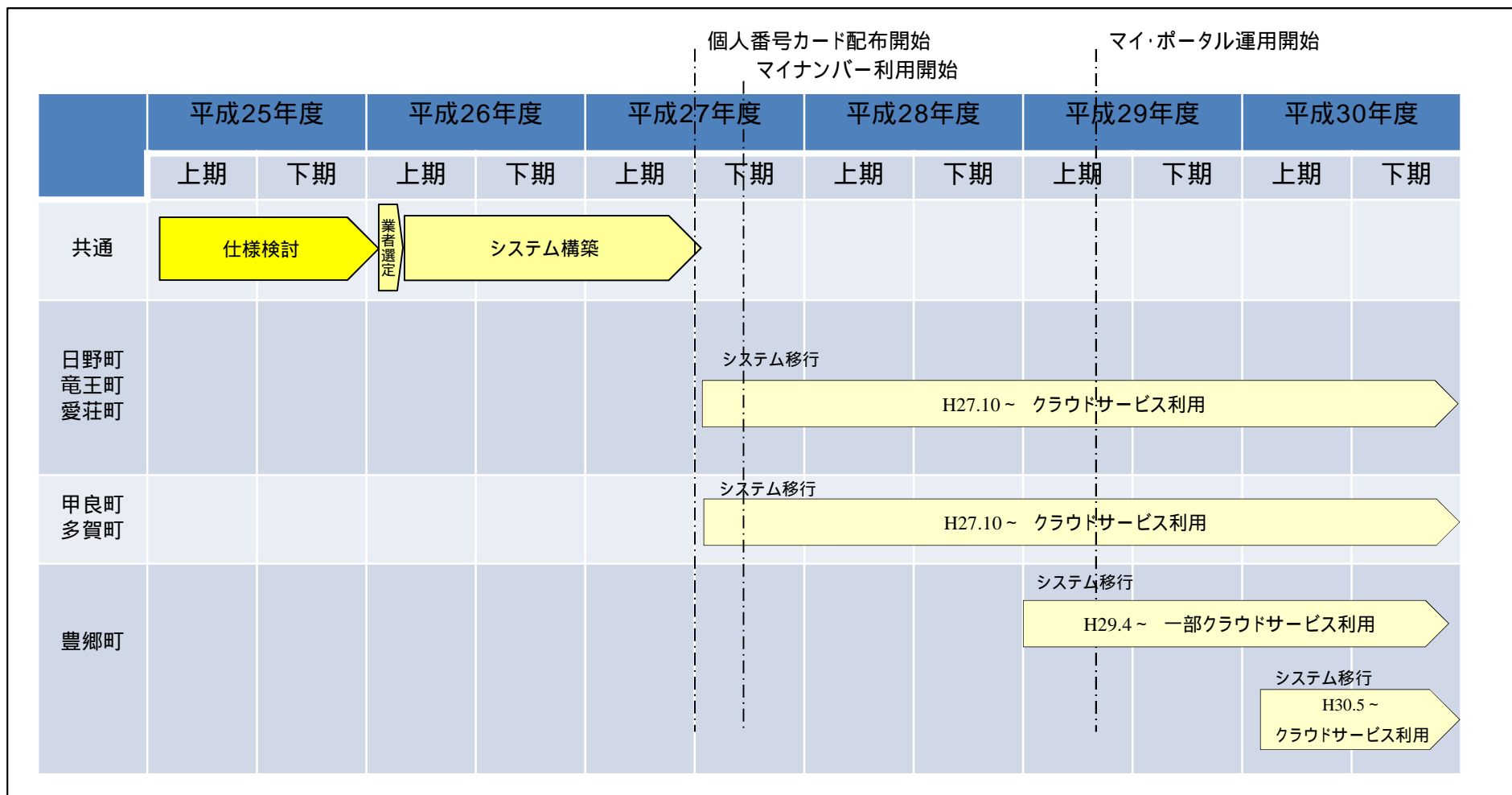
平成29年度追加分

実施体制



プロジェクト実施体制図

実施スケジュール

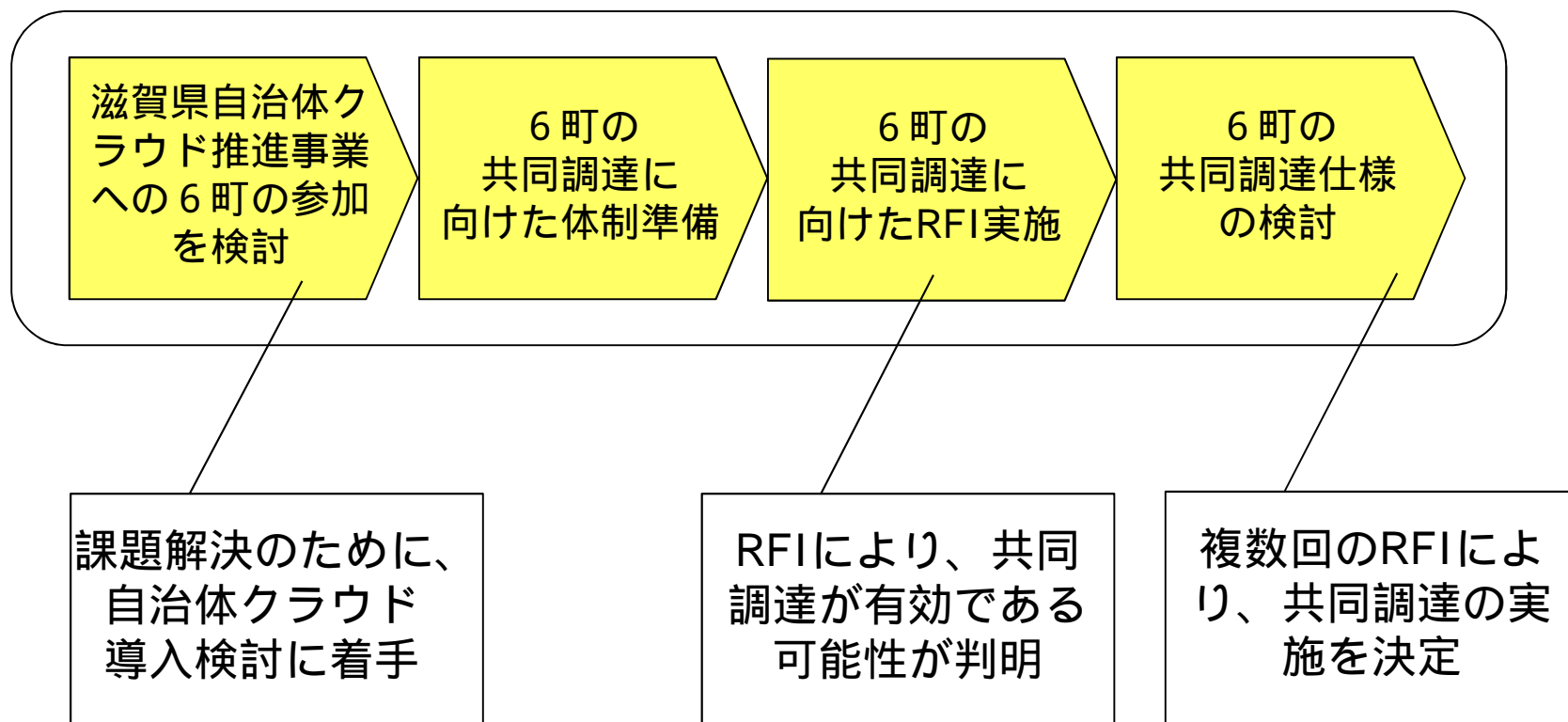


3. 自治体クラウド導入の取組み

(1) 各工程における取組み

構想・計画段階の取組み

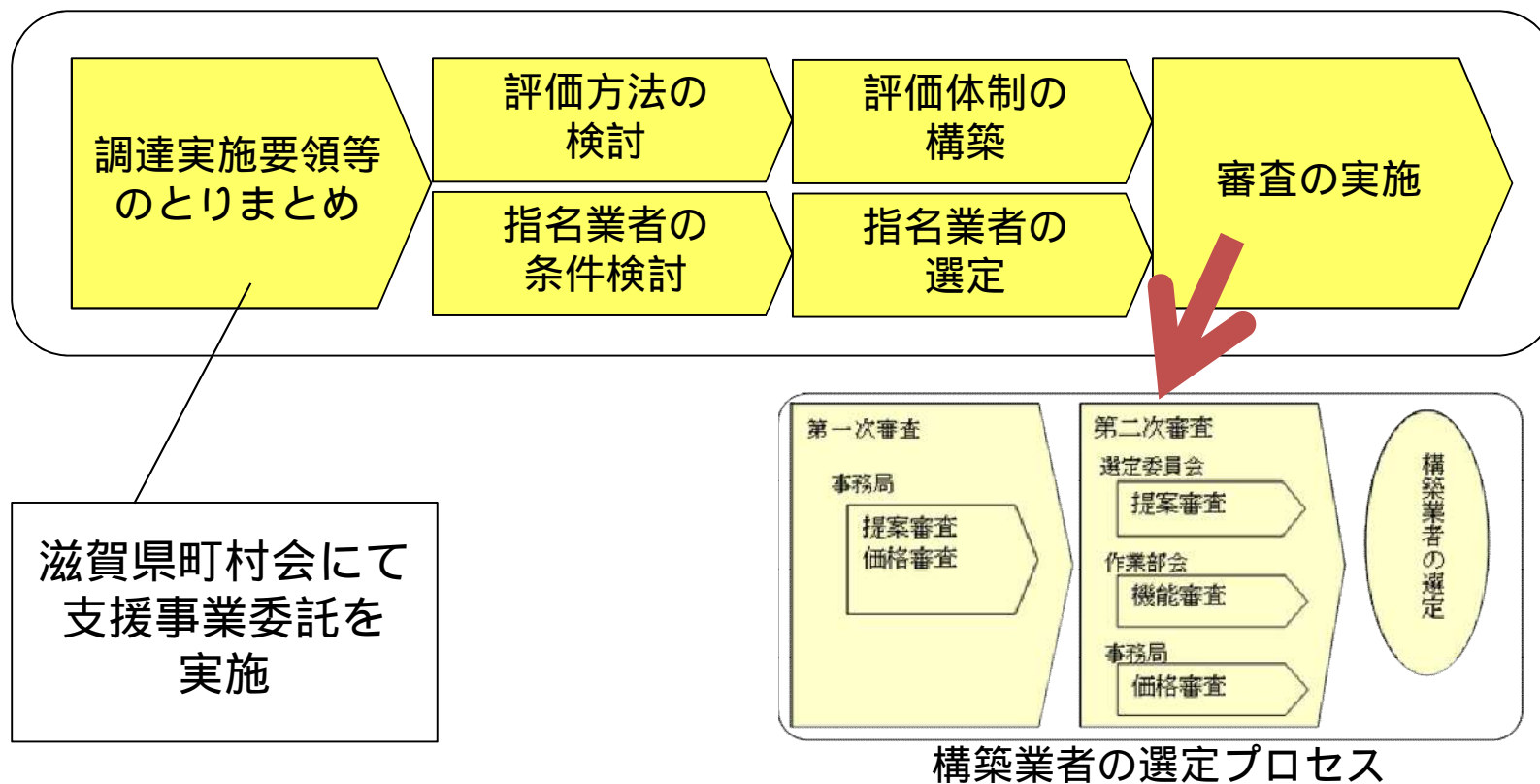
共同調達の検討・準備プロセス



追加システム（下水道企業会計、人事評価）についても、同じ検討・準備プロセスを実施した。

調達段階の取組み

共同調達のプロセス(指名型プロポーザル方式)

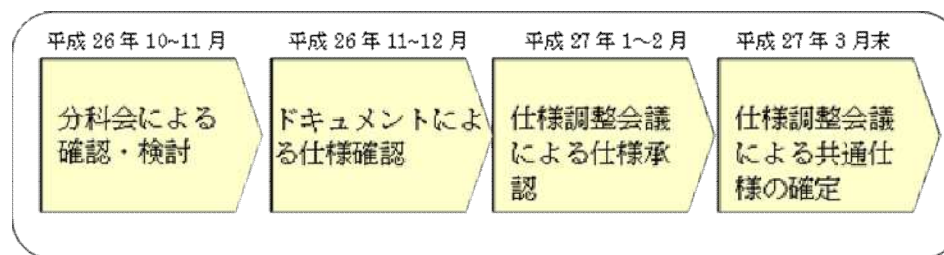


追加システム（下水道企業会計、人事評価）は、複数事業者への将来運用保守費を含めた見積書評価をコンサルタント（外部支援事業者）に確認のうえ、本体システム構築事業者との随意契約する結果となった。

構築段階の取組み - 1 (共通仕様の策定)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
(検討会)	業者選定				
日野町	設計・開発	新システム稼働			
竜王町	設計・開発	新システム稼働			
愛荘町	設計・開発	新システム稼働			
豊郷町				設計・開発	新システム稼働
甲良町	設計・開発	新システム稼働			
多賀町	設計・開発	新システム稼働			

共通仕様の策定



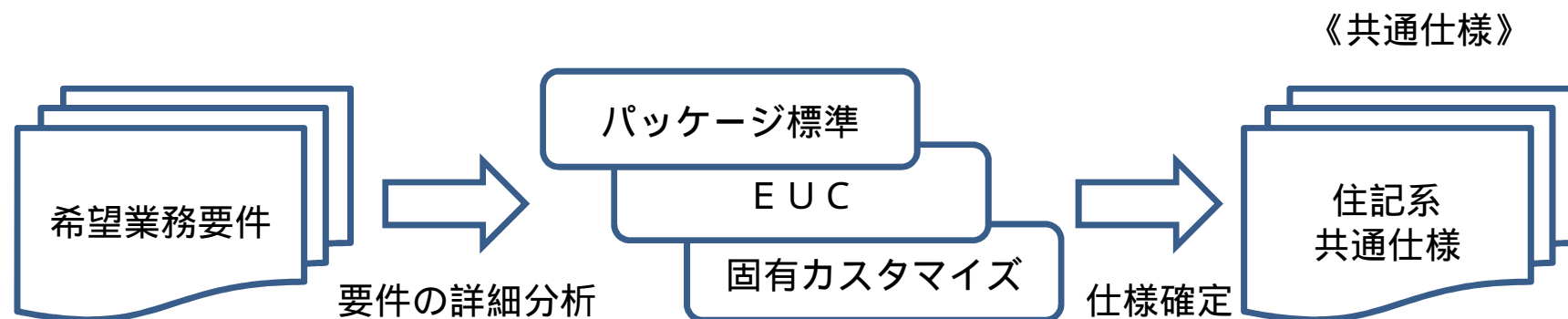
仕様確定の進め方

追加システム（下水道企業会計、人事評価）についても、
同じ仕様確定の進め方を実施した。

構築段階の取組み - 2 (共通仕様策定の流れ)

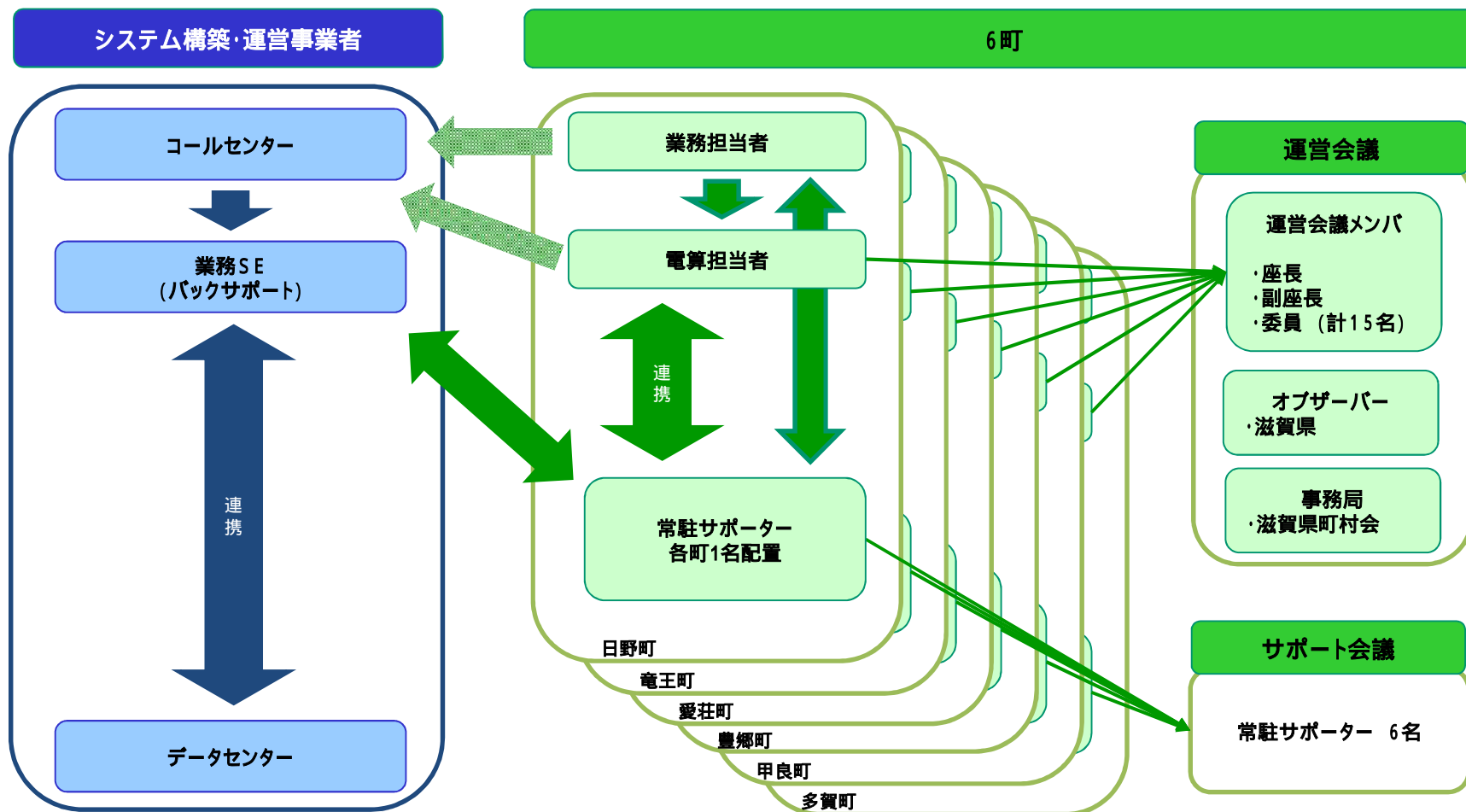
< 仕様確定 >

- ・ 分科会を通じ評価しドキュメントにより共通仕様を確認
- ・ 仕様調整会議により共通仕様を確認



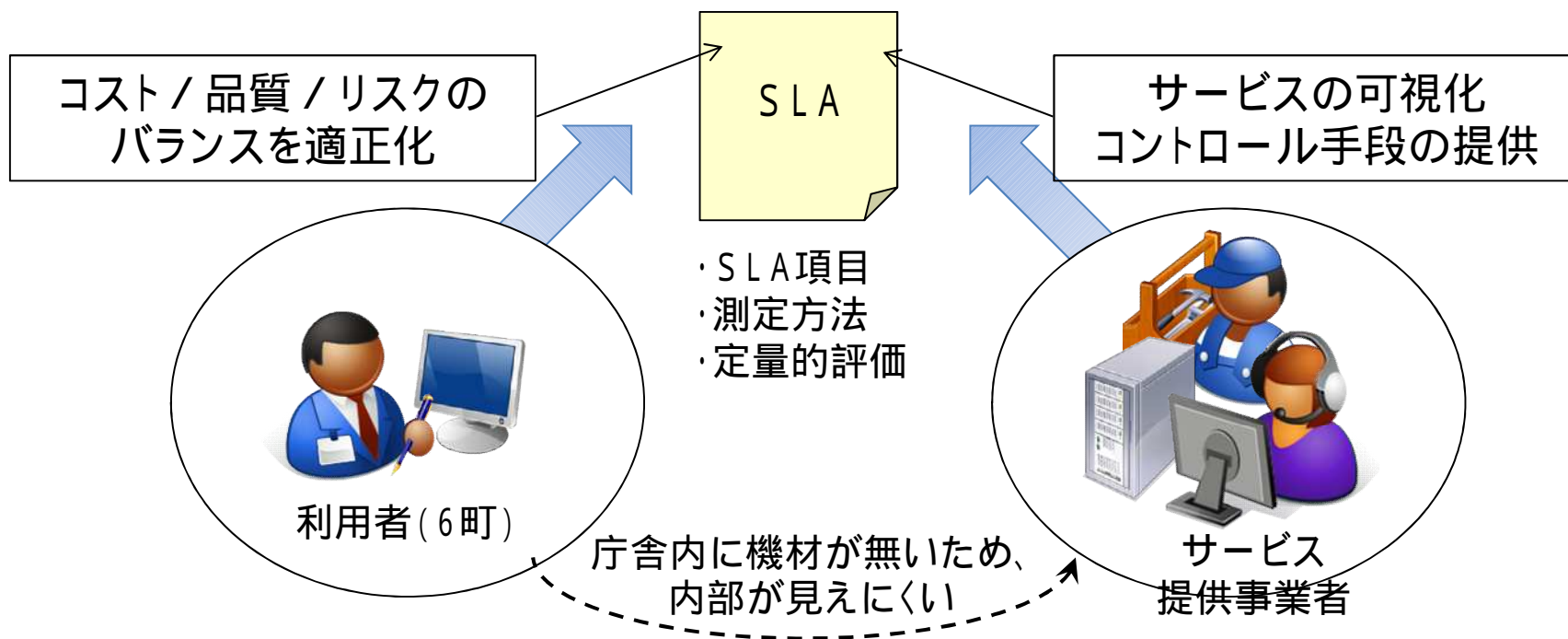
共同仕様確定までの流れ

運用・保守段階の取組み - 1 (運用・保守体制)



運用サポート体制 (イメージ図)

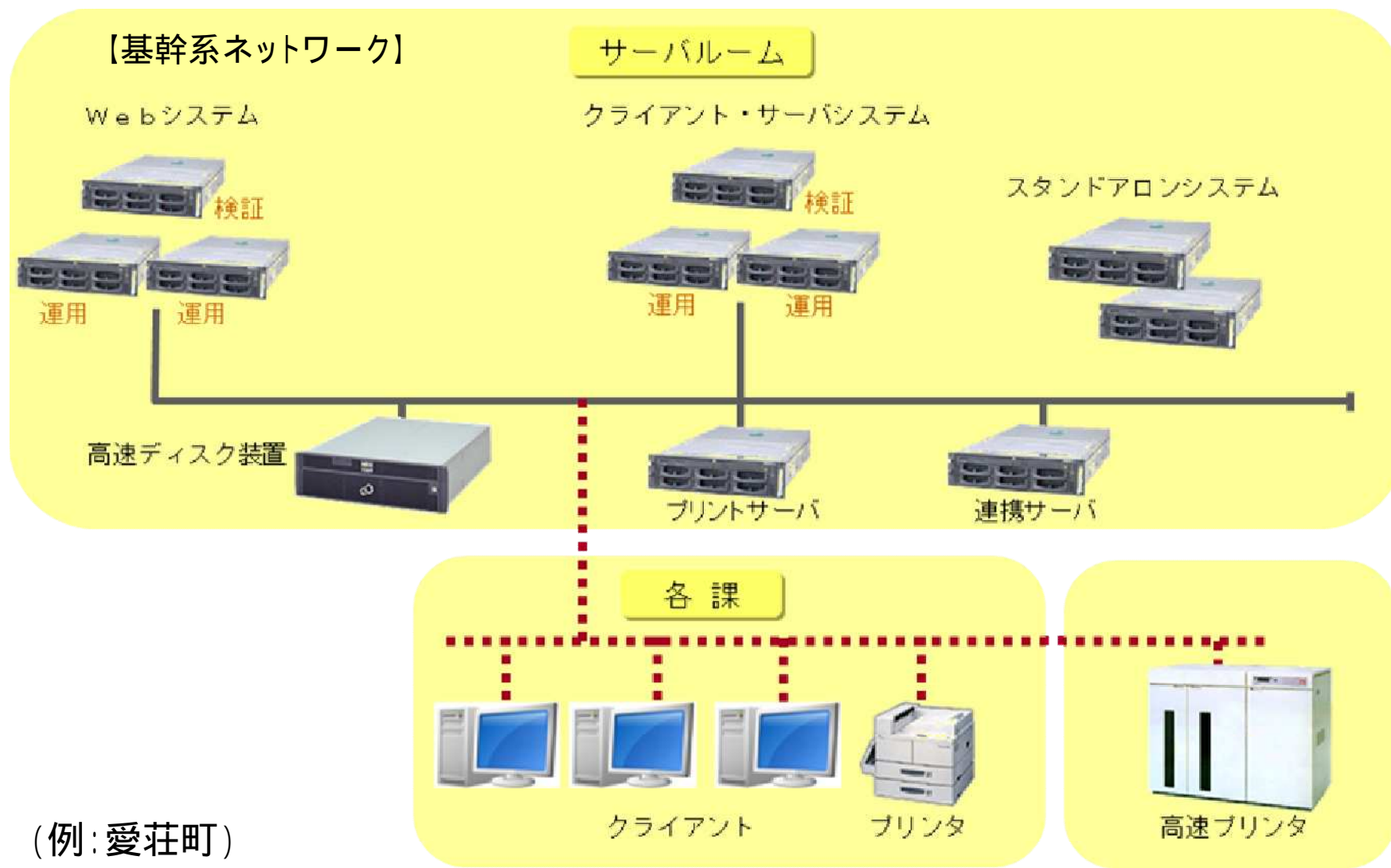
運用・保守段階の取組み - 2 (SLA・SLM)



まず、「努力目標型」の導入を目指して、
試行監視期間（6か月～1年）を実施する。
そのうえで、評価項目・しきい値を設定し、本格導入する。

(2) システム構成について

過去システム構成



(例: 愛荘町)

新規システム構成



4. カスタマイズの抑制

(1) カスタマイズ抑制への取組み

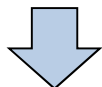
カスタマイズ抑制の取り組み方針

- 本事業においては、6町による共同利用であるため個別のカスタマイズ要件を継続・追加してしまうと当初開発費用の増額や将来の運用保守費用の割増が生じる危険性があった。
- これを防ぐために6町が共通の事務手順とシステム利用方法を整理することで新規システムのカスタマイズが抑制され、大きなコスト削減効果が得られるとともに6町横断的な情報交換やノウハウ共有を実現することを目指す。

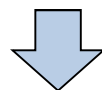
極力、カスタマイズ要件が生じないようにする

カスタマイズ抑制の手順

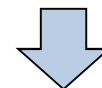
- 支援事業者が準備した全国標準的な機能要件資料を参考に現行システムでの機能を踏まえて、情報提供依頼（RFI）によって、各社から標準パッケージによる実現可否の回答を得た。



- 機能要件資料（システム要件・帳票要件）に、各社の対応可否を / / × と併記した資料として、これを部会・分科会メンバーへ提供。



- この各社の対応可否を踏まえて、一部業者が実現不可能という要件項目が必要と申請するものを「カスタマイズ申請書」として、また機能要件資料に記載のない要件項目が必要と申請するものを「新規要件申請書」として各町業務担当職員から提出。



- 提出された「カスタマイズ申請書」や「新規要件申請書」は、業務単位の分科会の中で、必要性や代替方法による運用対応の可能性を討議し、検討会議（運営会議）でカスタマイズの可否を決定。

(2) カスタマイズ抑制の結果・効果

カスタマイズ抑制の結果・効果

- カスタマイズ抑制の取組みによって、大部分の機能要件を「パッケージ標準」と「EUC」で対応することができた。
 - カスタマイズ抑制率として全体で約70%を達成できた。
- これにより、初期構築費としてコスト削減効果が得られたとともに、将来の法改正対応時の改修費用も低減できる効果が得られた。
- ただし、一部要件については、やむを得ない理由によりカスタマイズを実施した。
 - 各町の事務運用レベルや事務手順方針を維持
 - 国保連や連合会からの送付データへの対応
 - 政策的な業務の対応

5. 効果

(1) コスト削減

コスト削減

- 選定された構築業者による提案価格から、自治体クラウド導入によるコスト削減効果は、6町全体で42%のコスト削減が見込めると試算された。
(ただし各町の削減効果は町により削減率に幅がある)
- これは、構想・計画段階にて実施した情報提供依頼(RFI)による導入効果試算の見込み(6町全体で31%)よりも更に大きなコスト削減効果を得る結果となった。

(2) コスト削減以外

コスト削減以外

- 中間標準レイアウト仕様を利用したデータ移行の取組み(印鑑登録、就学(学齢簿)、選挙人名簿)
作業工数は業務により増加したが、次期調達におけるベンダーロックインが解消できる。
- 業務標準化によるカスタマイズ抑制への取組み
6町の職員が、同じシステム利用による意識の共通化が図られ、法改正対応や業務改善等について相互に意見交換や協議が可能となった。
- 新たな住民サービス等のクラウド化の取組み
「コンビニ交付」「コンビニ収納」「MPN」「庶務事務」などのシステムを少ない負担で実現できた。

MPN(マルチペイメントネットワーク): 税や使用料などの支払いをATMやインターネットなどから行える仕組み。ペイジー(Pay-easy)とも言う。

(3) 実施目的に対する評価

実施目的に対する評価（達成状況）

<プロジェクトの実施方針>

ア コスト削減

イ 6町横断的な職員間の協議やノウハウ共有が可能

ウ 将来の共同施策による住民サービスの向上

エ 災害に強い行政事務

オ IT保守の負担が大幅に軽減

「プロジェクトの実施方針」に掲げた全ての項目が
高いレベルで達成できた。

6. コンビニ交付サービスの クラウド化

「コンビニにおける証明書の交付」のクラウド化の取組み

	住民票 の写し	印鑑登 録証明 書	戸籍 証明書	戸籍の 付票の 写し	所得 証明書	課税 証明書 (非課税)	住民票 記載事項 証明書
日野町 H28.7.15			×	×			
竜王町 H28.7.15			×	×			
愛荘町 H27.10.6 (H22.11.1)							
豊郷町 H30.5	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定
甲良町 H28.7.1							×
多賀町 H28.7.1							×

7. 導入から1年の成果と今後の展開

(1) 導入から 1 年の成果

導入から 1 年の成果

- 番号制度対応や新しいシステム（下水道企業会計、人事評価）の追加導入を 6 町で協議して実施することで、カスタマイズ抑制や費用削減を実現できた。
- 導入後のシステムについて、部会・分科会で個別に評価を行い、改善が必要な事項は運営会議を経て事業者と協議して、バージョンアップやカスタマイズ対応、常駐サポーターによる運用支援等の対応見直しを実現した。
- 情報セキュリティポリシーの統一に向けた共同調達を実施した。

(2) 今後の展開

今後の展開

- 住民サービス向上や法改正等に対応して、新たなシステムを導入する場合には、6町による共同調達の適用拡大を協議・検討する。
- 6町の部会・分科会を通じて、各種制度対応や情報システムの構築や運用保守等に関する情報やノウハウを共有し、各町職員の負担軽減を目指す。
- システムは同一のクラウド環境を利用することから、情報セキュリティ対策の共通化や資産の共通仕様化に取り組む。
- 事務局に専任職員を配置し、システム見直し、常駐サポーター運用管理、共同調達の推進を図る。

ご清聴ありがとうございました。

お問合せ先

〒529-1380

滋賀県愛知郡愛荘町愛知川72番地

愛荘町役場 総務部管理課 情報管理担当

TEL0749-42-7682 FAX0749-42-7377

町ホームページ <http://www.town.aisho.shiga.jp>

電子メール kanri@town.aisho.lg.jp

